

2022年5月24日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

## コロナ禍の影響により調達難の割合が6割超に上昇

### 「新型コロナウイルス感染症の中小企業への影響に関する調査」結果 ～「中小企業景況調査」付帯調査～

- 新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響が、「現時点で大いにある」「現時点で少しある」と回答した企業の割合は、直近の2022年4月調査で67.3%となった。
- 2022年4月調査で新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響をみると、「国内の取引先企業の需要が減っている」の割合が62.2%と最も高い。以下、「原材料・商品が手に入りにくくなっている（仕入価格の上昇を含む）」(61.7%)、「出張・交際・イベントなどの営業活動に制約がある」(30.5%)と続く。なかでも原材料・商品の調達難を挙げる企業の割合は、上昇傾向にある。

<調査の要領>

調査時点	2020年4月、6月、8月、10月、12月、2021年2月、4月、6月、8月、10月、12月、2022年2月、4月
調査対象	三大都市圏の当公庫取引先900社（首都圏451社、中京圏143社、近畿圏306社） 業種構成：製造業602社、建設業79社、運輸業55社、卸売業164社（2022年4月調査）
有効回答企業数	618社（2022年4月調査）
回答率	68.7%（2022年4月調査）

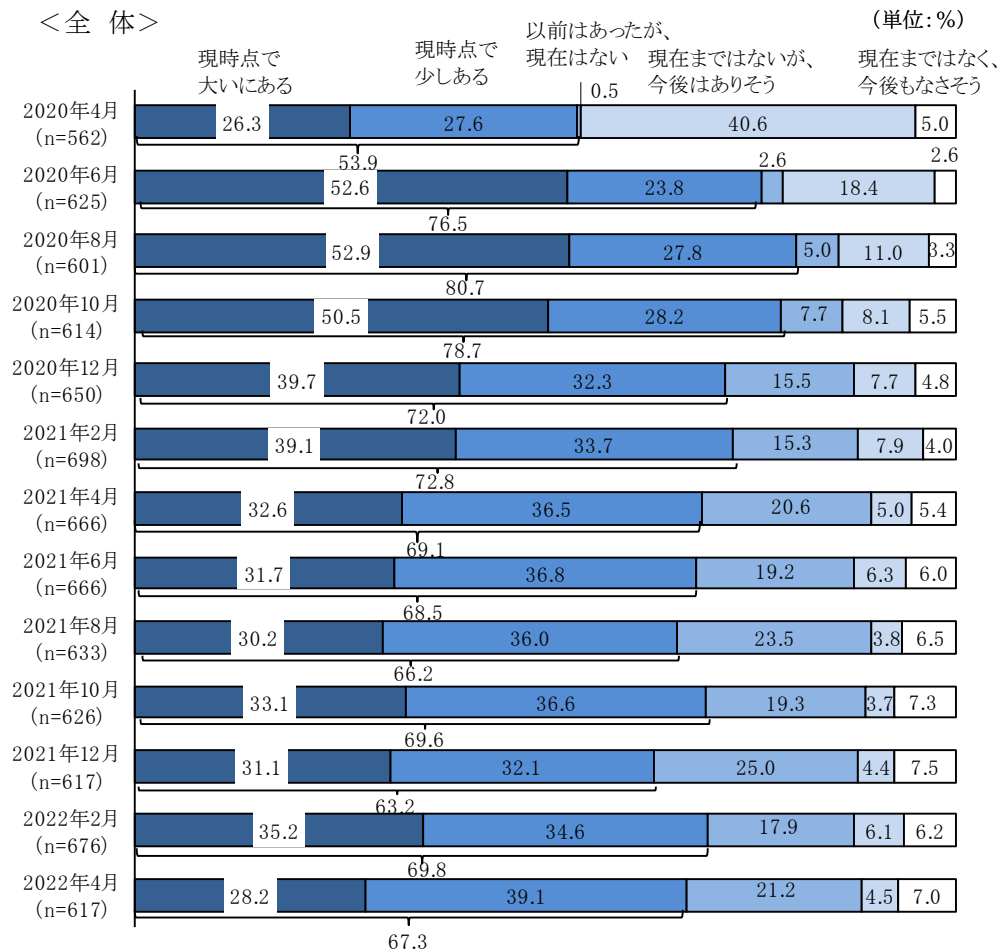
<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1704（担当：山口（修）、藤井）  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

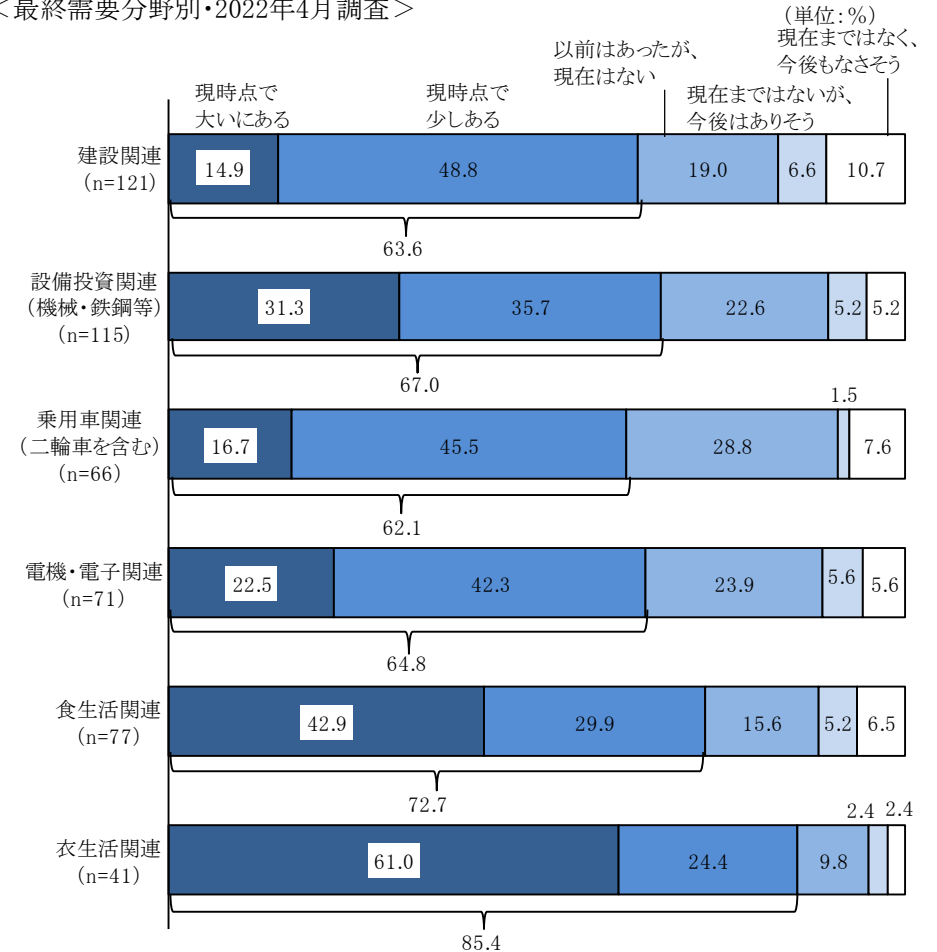
# 1 新型コロナウイルス感染症の影響

- 新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響が「現時点で大いにある」「現時点で少しある」と回答した企業の割合は、2020年8月調査の80.7%をピークに、徐々に割合が低下しているものの、直近の2022年4月調査で67.3%の企業がマイナスの影響を受けている。
- 2022年4月調査の結果について、最終需要分野別に「現時点で大いにある」「現時点で少しある」と回答した企業の割合をみると、「衣生活関連」（85.4%）、「食生活関連」（72.7%）、「設備投資関連」（67.0%）などで高くなっている。

図-1 新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響



＜最終需要分野別・2022年4月調査＞ (単位: %)



資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」付帯調査(以下同じ)

- (注) 1 「以前はあったが、現在はない」は、「以前は大いにあったが、現在はない」と「以前は少しあったが、現在はない」の合計。  
 2 最終需要分野は、企業を取り扱う製品・サービスのうち、最もウエイトの大きいものが使われる分野で分類し集計したもの(図-2も同じ)。  
 3 構成比は四捨五入して表示しているため、その合計が100%にならない場合がある(図-2も同じ)。

- 2022年4月調査でマイナスの影響の内容をみると、「国内の取引先企業の需要が減っている」の割合が62.2%と最も高い。以下、「原材料・商品が手に入りにくくなっている（仕入価格の上昇を含む）」（61.7%）、「出張・交際・イベントなどの営業活動に制約がある」（30.5%）と続く。
- これまでの推移をみると、「海外で需要が減っている」を挙げる企業の割合が低下する一方で、「原材料・商品が手に入りにくくなっている（仕入価格の上昇を含む）」を挙げる企業の割合が上昇している。

表-1 新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響の内容（複数回答）

（単位：％）

	国内の取引先企業の需要が減っている	国内の一般消費者の需要が減っている	海外で需要が減っている	旅行者（インバウンド）の需要が減っている 訪日外国人	原材料・商品が手に入りにくくなっている （仕入価格の上昇を含む）	営業を（一部）自粛している	人手を確保できない	生産・販売の手続きが 進まない （関係機関の業務縮小・税関や保健所など）	出張・交際・イベントなどの営業活動に制約がある	感染防止に向けた経費がかさんでいる	その他
2020年6月 (n=474)	82.5	33.8	28.9	8.4	9.1	44.9	1.1	3.4	34.6	11.8	2.3
2020年8月 (n=478)	84.7	30.3	29.1	9.6	6.9	32.2	1.7	1.9	34.3	9.8	2.9
2020年10月 (n=480)	85.0	34.6	25.2	10.2	4.8	26.0	2.3	0.8	30.6	7.3	2.3
2020年12月 (n=458)	82.8	32.3	25.8	11.8	5.2	27.7	3.1	1.7	31.9	7.0	2.0
2021年2月 (n=501)	78.8	32.7	20.0	9.4	12.0	31.3	3.6	2.8	39.3	11.2	2.6
2021年4月 (n=440)	75.2	37.5	16.6	12.7	19.5	29.5	3.6	2.3	34.1	6.4	2.7
2021年6月 (n=447)	76.5	34.0	15.2	11.4	24.4	32.9	3.1	1.3	37.6	8.3	2.5
2021年8月 (n=410)	71.5	35.6	12.4	13.4	32.9	31.0	4.4	2.2	34.9	7.3	1.7
2021年10月 (n=431)	68.4	30.6	13.0	11.1	38.3	24.8	6.0	2.8	33.6	6.7	4.2
2021年12月 (n=379)	63.1	28.8	11.3	12.1	50.1	14.8	9.2	1.3	28.2	4.0	3.2
2022年2月 (n=458)	62.9	27.1	11.4	10.9	52.8	20.3	12.9	2.4	31.7	8.5	5.0
2022年4月 (n=384)	62.2	27.1	10.7	14.1	61.7	15.6	12.5	2.6	30.5	7.8	3.1

（注） 図-1で「現時点で大いにある」「現時点で少しある」と回答した企業に尋ねたもの。

- 新型コロナウイルス感染症への対策をみると、2020年1月～12月は「融資の申請」（57.6%）の割合が最も高く、次いで「雇用調整助成金の申請」（52.3%）と続く。2021年1月～12月をみると「営業の（一部）自粛」（42.6%）を挙げた企業の割合が最も高い。
- これまでの推移をみると、多くの項目が低下傾向にあるなかで、「在庫・原材料の積み増し」や「販売価格の引き上げ」を挙げる企業の割合は上昇している。

表-2 新型コロナウイルス感染症への対策（2022年4月調査、複数回答）

（単位：％）

	営業の（一部）自粛	持続化給付金の申請	補給金・給付金・雇用調整助成金を除く	融資の申請	家賃の減額・猶予の依頼	テレワークの導入	雇用調整助成金の申請	従業員の一時帰休	従業員の解雇	営業拠点の縮小・撤退	新事業・新サービスの開発	新たな販売先の開拓	調達先の見直し	在庫・原材料の積み増し	販売価格の引き上げ	その他	実施していない
2020年1月～12月（n=547）	52.1	32.7	30.5	57.6	6.9	38.9	52.3	16.3	1.6	2.9	4.4	16.6	8.8	8.8	5.5	0.7	4.8
2021年1月～12月（n=542）	42.6	9.8	24.4	40.2	4.1	37.1	42.4	11.8	1.1	2.8	8.3	23.4	12.2	14.8	19.0	0.7	5.0
2022年1月～2月（n=457）	31.3	—	10.5	13.1	1.8	33.5	21.7	5.9	0.2	1.1	6.6	23.9	11.8	15.8	28.2	0.7	8.1

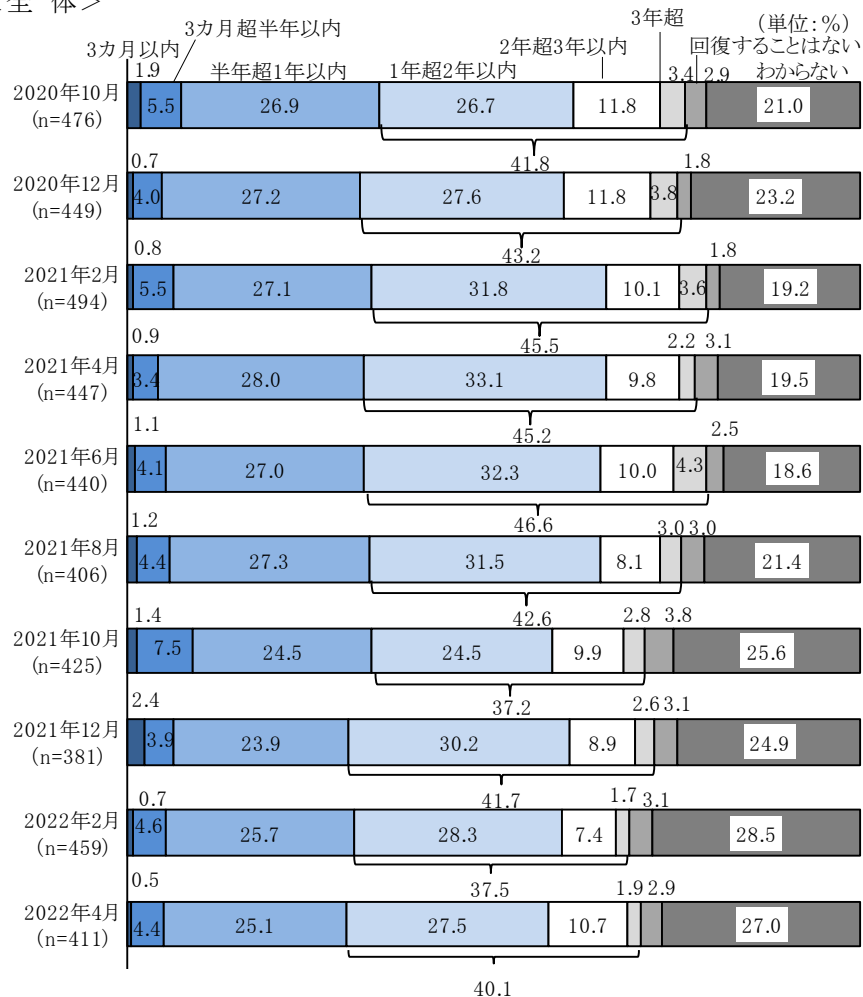
（注）1 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、「2020年1月～12月」「2021年1月～12月」「2022年1月～2月」の期間にそれぞれ、どのような対策を実施したか尋ねたもの。  
2 持続化給付金の申請期間は2020年5月1日から2021年2月15日まで。

## 2 新型コロナウイルス感染症収束後の動向

- 2022年4月調査で業況がコロナ前の水準に回復するのにかかる時間を尋ねたところ、「1年超2年以内」「2年超3年以内」「3年超」と答えた企業の割合は40.1%となった。また、「わからない」と答えた企業の割合は27.0%になった。
- また、回復までにかかる時間を「1年超2年以内」「2年超3年以内」「3年超」と答えた企業の割合を最終需要分野別にみると、「食生活関連」が50.9%と最も高い。

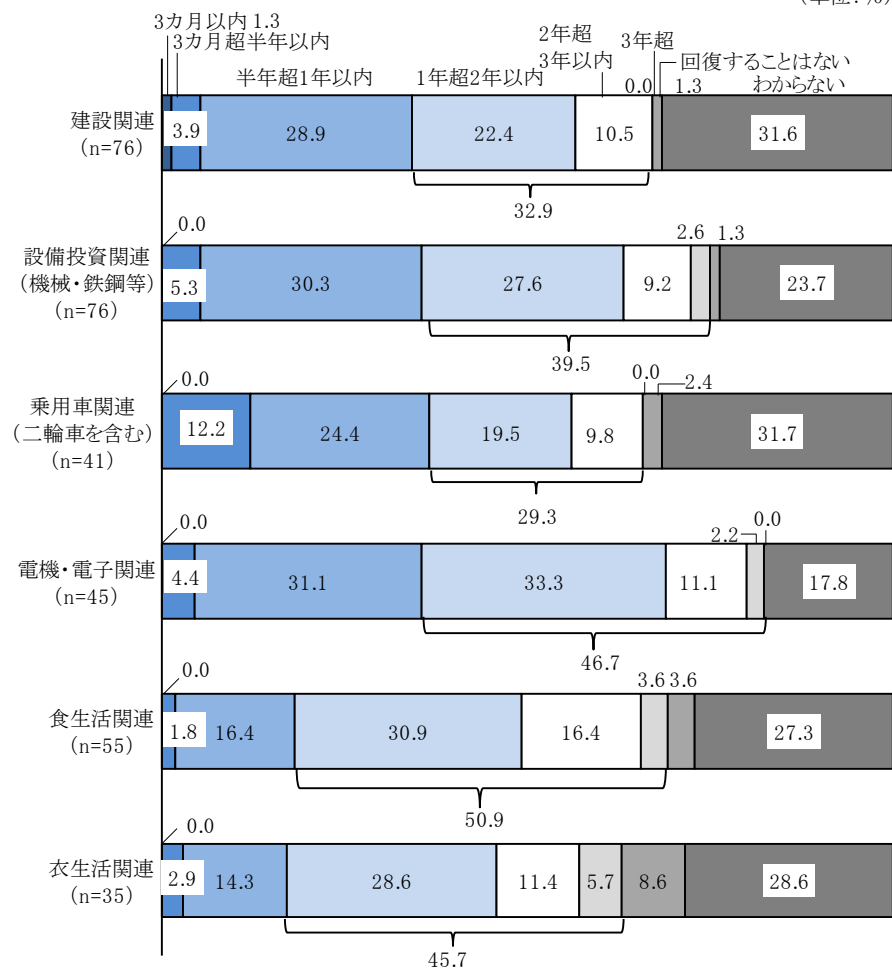
図-2 業況がコロナ前の水準に回復するのにかかる時間

<全体>



<最終需要分野別・2022年4月調査>

(単位:%)



(注) 図-1で「現時点で大いにある」「現時点で少しある」と回答した企業に尋ねたもの。